

令和3年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉

(連結会計)

令和3年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計及び関連団体を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

公共施設等整備費支出より減価償却費が上回ったため資産総額は約30億円減少

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利等、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、前年度より施設の整備費が減少、減価償却費は横ばいだったため、有形固定資産が約62億円減少しました。また、未収金回収により現金預金が約14億円増加したこともあり、資産総額は約30億円減少し、約2,960億円となっています。

負債・純資産の部

地方債発行額より地方債償還額が多かったことにより負債総額は35億円減少

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,385億円となり、前年度から約35億円減少しました。これは、地方債発行額よりも償還額が多かったことによるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和4年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	2年度末	3年度末	増減	項目	2年度末	3年度末	増減
固定資産	277,924	272,477	▲5,447	固定負債	131,248	127,537	▲3,711
有形固定資産	264,833	258,603	▲6,230	地方債等	73,028	70,999	▲2,029
無形固定資産	2,732	2,603	▲129	退職手当引当金	10,664	10,570	▲94
投資その他の資産	10,359	11,271	912	その他	47,556	45,968	▲1,588
流動資産	21,038	23,500	2,462	流動負債	10,797	10,981	184
現金預金	14,428	15,794	1,366	1年以内償還予定地方債	6,660	6,863	203
未収金	2,985	3,289	304	未払金	1,541	1,561	20
財政調整基金等	3,220	3,942	722	その他	2,596	2,557	▲39
徴収不能引当金	▲23	▲20	3	負債の部合計	142,045	138,518	▲3,527
その他	428	495	67	純資産の部			
				純資産の部合計	156,917	157,459	542
資産の部合計	298,962	295,977	▲2,985	負債・純資産の部合計	298,962	295,977	▲2,985

※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和4年3月31日現在の甲賀市の人口89,219人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約332万円、負債は約155万円、純資産は約177万円となっています。

<p>資産 約332万円</p> <p>うち、固定資産 306万円 流動資産 26万円</p>	<p>負債 約155万円</p> <p>うち借金（地方債等）残高87万円</p>
	<p>純資産 約177万円</p>

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

純行政コストは前年度比約52億円の減少

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを表すものです。

令和3年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約52億円減少し、約644億円となりました。

純資産は前年度比約5億円の増加

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかを確認することができます。

令和3年度は、純資産が約5億円増加し期末純資産は約1,575億円となっています。

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：百万円

勘定科目		令和2年度末	令和3年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	89,150	84,531	▲4,619
	人件費	17,156	17,159	3
	物件費等	25,864	26,030	166
	その他の業務費用	1,795	2,397	602
	移転費用	44,335	38,945	▲5,390
	経常収益	19,640	20,119	479
	臨時損失	644	145	▲499
	臨時利益	539	162	▲377
	純行政コスト	69,615	64,395	▲5,220
	財源	67,705	65,147	▲2,558
純資産変動計算書	税金等	35,257	36,262	1,005
	国県等補助金	32,448	28,885	▲3,563
	本年度差額	▲1,909	752	▲2,661
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	▲837	▲174	699
	その他の純資産変動額	1,220	▲36	▲1,256
	本年度純資産変動額	▲1,526	542	2,068
	前年度末純資産残高	158,443	156,917	-
	本年度末純資産残高	156,917	157,459	542

資金収支計算書

利払後基礎的財政収支は約44億円の黒字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを示したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約23億円の増加となり、約44億円の黒字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約30億円の赤字となっています。これは地方債の借入額より償還額が多かったことを示しています。

この結果、本年度の資金収支額は約14億円の黒字となり本年度資金残高は約150億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約158億円となりました。

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：百万円

勘定科目		令和2年度末	令和3年度末	対前年度比
業務活動収支	業務活動収支	3,811	8,235	4,424
	業務支出(※)・臨時支出	80,180	74,183	▲5,997
	業務収入・臨時収入	83,991	82,418	▲1,573
投資活動収支	投資活動収支	▲1,764	▲3,866	▲2,102
	投資活動支出	10,921	7,234	▲3,687
	投資活動収入	9,157	3,368	▲5,789
利払後基礎的財政収支		2,047	4,369	2,322
財務的収支区分		▲1,516	▲2,997	▲1,481
財務活動支出		7,310	7,575	265
財務活動収入		5,794	4,578	▲1,216
本年度資金収支額		530	1,372	842
前年度末資金残高		13,082	13,618	-
比例連結割合変更に伴う差額		6	11	5
本年度末資金残高		13,618	15,001	1,383
(※)うち、地方債支払利息支出		866	795	▲71
前年度末歳計外現金残高		695	810	-
本年度歳計外現金増減額		115	▲17	▲132
本年度末歳計外現金残高		810	793	▲17
本年度末現金預金残高		14,428	15,794	1,366